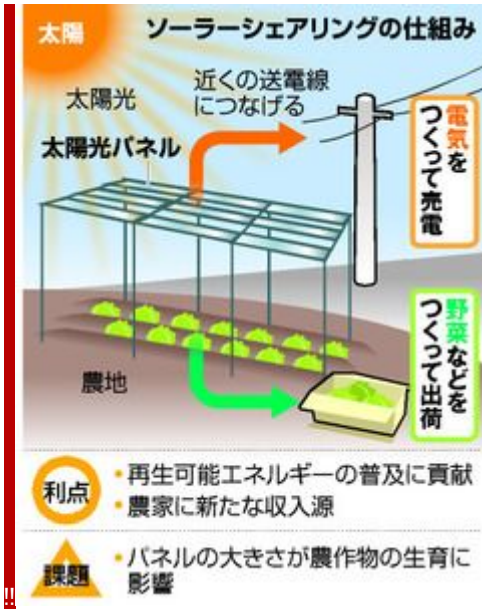


畑で野菜も電気も 広がる「ソーラーシェアリング」

朝日新聞 2014年5月31日 05時00分



ソーラーシェアリングの仕組み



野菜やコメをつくりながら、農地に太陽光パネルを設置し、電気も売る。そんな「ソーラーシェアリング」の取り組みが増えている。再生可能エネルギーが増えるほか、農

家の新たな収入源となるため、政府も普及に前向きだ。ただ、農作物の育成と発電に、「太陽の恵み」をどう分かち合うかが悩みどころだ。

■農水省、「一時転用」容認

のどかな田園地帯が広がる千葉県市原市。都内の会社で役員を務める高沢真さん(51)は昨春、実家の750平方メートルの畑に計348枚の太陽光パネルを設置した。パネルの高さは地上3・5メートルほど。里芋やナスなど20種類の野菜を育てる。「日光が当たり過ぎず、里芋の収穫量は少し増えた」

農地は農地法で農業目的でしか使えないと定められている。簡単な支柱とパネルでも設置を認めない自治体もあった。全国的に認められるようになったのは昨年から。国内農業を活性化しようと、農林水産省は農業を続けることを条件に農地の「一時転用」を認めた。

太陽光などで発電した電気を全量買い取る「固定価格買い取り制度」(FIT)が、この取り組みを後押しした。パネルで発電した分は、あらかじめ決められた価格で電力会社が長期間、買い取ってくれる。

高沢さんの場合、取りつけた太陽光パネルの発電能力は34・8キロワットで、年間170万円の副収入になる。建設費用の1270万円は8年以内に回収できる計算だ。天候に左右されやすい農業だが、電気も売れれば新たな収入が得られる。

「農業でも食べていけるようにして、若い人が地元に戻れるようなモデルをつくりたい」。高沢さんはそう話す。

静岡県菊川市では、一面に広がる茶畑の一角が太陽光パネルに覆われている。緑茶販売会社「流通サービス」の服部良明社長(52)が今年1月に始めた。

計約4千平方メートルの茶畑で出力は約200キロワット。パネルの下で栽培する品種は抹茶だ。煎茶の2倍の価格で売れるが、育てるには畑を覆って日陰をつくる必要がある。その経費は1千平方メートルあたり、約500万円かかった。これまで手を出せずにいたが、「ソーラーパネルをかけて、売電しながら日陰を作れないか」とひらめいたという。

■「売電の本業化」に懸念

社団法人ソーラーシェアリング協会(千葉市)によると、導入件数は昨年11月の約30件から、今年2月には約60件に倍増し、「夏にかけて、さらに増えそうだ」(担当者)。関東や東海地方を中心に、ミカンやお茶、コメをつくる農家らが導入したという。

ただ、簡単に始められるわけではない。広い農地があれば、売電が「本業」になりかねないからだ。このため、都道府県や地域の農業委員会から一時転用の許可を得た

上で、3年ごとに更新しなければならない。パネルが大きいと、日照がさえぎられて農作物の生育に影響がでるため、収穫量が前年より2割以上減っていないかを、都道府県が毎年チェックもする。

長野県南箕輪村の農業委員会は今年4月、神奈川県の実業者による大型のソーラーシェアを認めなかった。計画では、約2万平方メートルの牧草地に約5500枚のパネルを置いて、最大1・4メガワットを発電する予定だった。ところが、委員から「日光が不十分で牧草の品質が保てない」「支柱の高さが2メートル強では、農作業が効率的にできない」といった指摘がでて、全会一致で不許可となった。

協会の酒本道雄理事は「もともとは農家が自発的に始めた取り組みだ。売電で得た収入を後継者の育成や作物の改良など、農業のために役立てて欲しい」と話す。ソーラーシェアリングを考案した長島彬さん(71)は「農家も所得を増やし、兼業に頼る必要がなくなる。就農者も増えるはずだ」と期待する。(藤崎麻里、杉浦幹治、福田伸生)